

2021年3月期 第2四半期
機関投資家・アナリスト向け電話会議 質疑応答要旨

日時 : 2020年11月13日(金) 17:00~17:45

回答者: 経営企画ユニット長 西村 泰介

【第2四半期業績】

- Q** DLにおける上半期の新契約の減少について、状況を確認したい。
- A** 上半期は、4月の緊急事態宣言の発出に伴い、お客さまと従業員の安全確保や各地域における感染拡大防止への協力を第一に優先し、対面による訪問営業活動の自粛等を実施したため、前年同期比で約4割にとどまった。
- Q** 10月以降の営業見通しについて教えてほしい。自粛期間中に契約できなかった案件が10月に入って成立したことにより、10月の業績が進捗しているということではないのか。
- A** DLにおいては、10月以降は生涯設計デザイナーチャンネルの営業活動を再開しており、前年同月比で80~90%まで回復している。営業再開により、自粛期間中に応じられなかった申込みがシフトしている面はあると思うが、お客様の職場へ訪問する職域チャンネルでの活動制限が続く等、例年並みの新契約獲得には一定の時間がかかる面もある。今後は新商品の開発やプロモーションについても取り組みたい。なお、2021年3月期は、お客さまと従業員の安全への配慮を優先するため、営業所の評価項目として定量の営業目標を設定していない。
- 一方で、新型コロナウイルスの感染拡大という環境における、人びとの行動やニーズの変容に対応するため、会社支給のスマートフォン活用による動画、SNSといった非接触の営業プロセスの導入を検討している。生産性向上のため、デジタル基盤へ投資するとともに、本社からのリモート・ワーク支援やオフィスの統合等を次期中計に向けて検討している。
- Q** NFLにおける新契約について、第1四半期から継続して伸長している要因は何か。伝統的な販売チャンネルが苦戦する中、インターネット通販チャンネルを主力とする同業他社も伸長しているが、変化した契約者のニーズに商品やチャンネルが合致したのか。
- A** NFLは単品の医療保険を主力として、保険ショップ、プロ代理店、テレマーケティング代理店に加え、インターネット通販等のチャンネルで商品を提供している。医療保険ニーズが高まったことと、これらのチャンネルではデジタル化が進んでいることから、新契約業績は好調に推移した。

Q PLCにおける第2四半期の経常収益が第1四半期と比較して減少している理由を教えてください。

A PLCにおける特別勘定資産が第1四半期末と第2四半期末の市場環境の差異で大きく動いたことによる。

Q 保険金支払いが減少している要因は何か。

A DLにおける死亡保険金の減少は保有契約高の減少によるものであり、入院保険金の減少は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、それ以外の受診が減少したことが原因と見ている。

Q 新型コロナウイルスの影響について、PLCの保険金支払いは想定通りか。

A 2 ページで示した海外グループ会社における新型コロナウイルスに関連した保険金支払いは、ほぼ全てPLCにおける支払いである。死亡保険金の支払いについて、件数ベースでは見込みに対する進捗率が高いが、金額ベースでは概ね想定通りである。

【株主還元】

Q 2021年3月期の株主還元には、2020年3月期にグループ修正利益から控除された245億円が加わることを期待してよいのか。

A 2020年3月期の株主還元においては、外貨建債券の含み益部分に対応する為替予約の評価益が一時的に増加したこと等を踏まえ、実質的な利益水準は2,500億円程度と認識して還元することとした。2021年3月期については、今期の損失が前期の評価益を相殺する形にあるため、増額調整することを検討している。急激な金融市場変動による会計利益や株主還元原資の変動は好ましくないため、株主還元原資の在り方は今後検討していく。

Q 株主還元原資について、2020年3月期にグループ修正利益から245億円を控除したのは、2,500億円に合わせたような印象があったが、今後の判断方針を知りたい。2021年3月期のグループ修正利益の業績予想は1,800億円であるが、これに200億円を加えた2,000億円を期待してもよいのか。

A 昨年度の調整は、2020年3月末にかけての急激な金融市場変動に伴う金融派生商品損益の一時的な上振れに対応したものである。グループ修正利益の定義を変えたわけではなく、実質的な利益水準は2,500億円程度と認識したということである。今年度については、今後の金融市場の状況によるが、現在の環境が継続すればご質問のような水準も考えられる。

【E E V】

Q 4 ページの新契約価値の変動要因のうち、上期に給与補償 100 億円が計上されているが、これは第 1 四半期決算発表時に示した年間見込み値 200 億円の半分という理解でよいのか。

A ご認識の通りである。

Q 4 ページのグループ E E V 変動要因について、「前提条件と実績の差異・変更」の約 7,300 億円の内訳を教えてください。

A 第 2 四半期末の E E V については、第三者機関による検証を受けていない試算値であるため、通期開示と同じような変動要因分析はされていないものの、約 7,300 億円のほぼ全てが前提条件（経済前提）と実績の差異である。内訳としては、株式の含み益の増加、国内の金利上昇のほか、D F L においてスプレッドの低下がプラスに寄与した一方、P L C において米国の金利低下がマイナスに寄与した。

【今後の見通しについて】

Q 金融庁が基礎利益の基準変更や外貨建保険に準備金導入を検討していると報道されたが、変更があると、D F L を中心として影響はあるか。商品設計の在り方も変わるのか。

A 経営指標として経済価値指標及びグループ修正利益を継続的に重視しているため、基礎利益の基準変更があったとしても、経営行動が変わるものではない。D F L においては、規制の動向によらず、米国の低金利環境が継続することを見込んでおり、相続や生前贈与といった保険機能を活かした資産承継タイプの商品の開発を進める等、商品展開を図っている。

Q 団体年金保険の料率改定はどのように影響するのか。

A 2020 年 10 月 29 日のリリースで、2021 年 10 月より、団体年金保険（一般勘定）の予定利率及び予定事業費率を引き下げることと、引き下げ後の代替ソリューションを提供することをお知らせした。対象となる団体年金保険の残高 2.7 兆円に対して予定利率を 1% 引き下げることになる。契約者配当金の水準次第であるものの、当期純利益で 100 億円程度のプラス影響を見込んでいる。

(注) 上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しています。

[会社名略称] DL：第一生命、DFL：第一フロンティア生命、NFL：ネオファースト生命、PLC：米国プロテクティブ、TAL：豪州TAL

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。